

<自由研究論文>

大学進学意識に影響を及ぼす要因の研究の課題  
——前提条件の問い直し

津多成輔<sup>1</sup>

Research Question about Factor which Affect Consciousness of Entering University in Japan:  
Reconsideration of Prerequisite

Tsuda Seisuke

1. はじめに

近年、格差に関する問題への関心が高まっているが、教育も例外ではなく格差が問題視されている。中でも教育の機会に関しては、重要なテーマとして教育社会学の文脈でも多く検討されてきた。例えば、大学進学に関する格差では、地方と都市部の大学進学率の差が挙げられる<sup>2</sup>。

近年では、ほぼすべての人が高校に進学し<sup>3</sup>、高校卒業後の進路選択を行うが、この進路選択の選択肢のほとんどは「高校卒業した後に就職するか、進学するか」というものである。「学校基本調査」によれば2015年の4年制大学進学率<sup>4</sup>は、51.5%であり、これは高等学校卒業者の約半数が大学進学という進路を選択していることを意味している。大学進学率50%という数値を、トロウ(1976)による高等教育システムの段階移行の図式に当てはめれば、日本の大学教育はユニバーサル段階にあるといえる。しかしながら、4年制大学進学率51.5%という結果は、裏を返せば約半数の高等学校卒業者が大学進学以外の進路を選択していることも意味している。

教育社会学の文脈における大学進学に関する議論は、平沢・古田・藤原(2013)が「社会階層と教育研究の動向と課題——高学歴化社会における格差の構造」というレビュー論文を執筆しているように、学歴の獲得と関連づけられ、社会階層・階級との関連で多くの研究を蓄積してきた。また、後に検討するが、数は多くないもののジェンダー観の違い(中西

<sup>1</sup> 筑波大学大学院人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻  
(Doctoral program in Human Care Science, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba)

<sup>2</sup> 「学校基本調査」を基に都道府県別の大学進学率を計算すると、東京都では70%を超えるのに対し、地方圏に位置する県の一部では40%未満となる。

<sup>3</sup> 「学校基本調査」によると、2015年の高校進学率は98.5%であり、義務教育修了後には、ほぼすべての生徒が高校に進学する状況にあるといえる。

<sup>4</sup> 大学(学部)への進学率(過年度高卒者等を含む)。「学校基本調査」によれば短期大学を含めると56.5%となる。

1998) や地域の教育文化 (片瀬・阿部 1997) といった視点からの研究も見られる。この中で興味深いのは、中西 (1998) が、学業成績が同レベルであってもジェンダー観の違いから生徒の進路分化が見られたことから、学業成績とジェンダー観の違いという軸はそれぞれ独立して生徒の進路に影響を及ぼしていることを指摘している点である。つまり、社会階層・階級の研究とジェンダー観の違いや地域といった視点は、そもそも前提にしている状況が異なる可能性があるといえる。

そこで本稿は、大学進学に影響を及ぼす要因の研究を、これらの先行研究の中でも代表的な要因である家庭背景という要因 (2.1.) および学校組織という要因 (2.2.) に加え、ジェンダー観の違いや地域といった要因を包括したノンメリトクラティックな要因 (2.3.) という3つに分類し整理することによって、社会階層・階級やジェンダー観の違い、地域といった議論のそもそもの違いを検討し、今後の研究の課題性を明確にすることを目的としている。特に大学進学に影響を及ぼす要因の研究のうちで暗黙のうちに前提とされてきた条件に着目し検討することによって、これらの研究に内在にする課題性を明らかにする。

これらの作業によって、大学進学意識に影響を及ぼす要因のそれぞれの議論が前提にしている状況を明らかにすることは、今後のこれらの研究における新たな視座を提示することと繋がり、ひいては進路選択の実態を詳細に把握することに繋がるという点で意義がある。

## 2.1. 家庭背景という要因

2014年の全国学力調査の結果の分析<sup>5</sup>では、家庭の社会経済的背景 (SES)<sup>6</sup>と子どもの学力が正の相関を持つことが明らかにされている。教育社会学の文脈では、社会経済的背景 (SES) の基となる家庭所得や保護者の学歴といったものに加え、親の職業などの家庭背景が子どもの進路に及ぼす影響について、古くから議論されている。例えば、藤田英典 (1980) はSSM調査<sup>7</sup>を基に、家庭背景が子どもの進路に及ぼす影響は、親の職業を継ぐという傾向のみならず、親の学歴、職業が子どもの学力、学歴、職業に及ぶということを明らかにしている。天野郁夫ほか (1983) は、特に4年制大学進学に関していえば、家庭が高等教育に対しての費用を負担できるかどうか重要な点となるので、家庭の所得水準が大きく影響するとしている。

学歴や職業といったものは地位達成の一部であると考えられるため、ここでは一度、地位達成の研究に立ち戻りたい。地位達成の研究は特にウィスコンシン大学の研究者が中心となって進行したため、ウィスコンシン・モデル (地位達成モデル) と名付けられ、この研究が発展した。その中で教育達成については、学業成績と進学意欲が教育年数に強い

<sup>5</sup> 平成25年度全国学力・学習状況調査「保護者に対する調査」

<sup>6</sup> 家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標。上記の報告では当該指標を四等分し、Highest SES、Upper middle SES、Lower middle SES、Lowest SESに分割して分析している。

<sup>7</sup> 社会階層と社会移動全国調査。

正の相関があることが報告されてきた。ただ、当時のこれらの研究はその差を家庭背景のみにもとめるものでなかったことには留意する必要がある。

しかしながら、日本においては2000年頃から家庭背景による影響に着目し、格差の問題と絡めて語られることが多くなってきた。これらは家庭背景が子どもの学習意欲、学習行動、学業成績に影響を与え、ひいてはその結果として、進学と学歴の格差が作りだされるという構図を提示している（荻谷2001、2008；耳塚2007）。ただこれらの先行研究は、学習意欲と学業成績を媒介とした進学格差の起点を家庭背景に求める構図<sup>8</sup>であったことは留意すべきであろう。ウィスコンシン・モデルに立ち返れば、家庭背景のみがこれらの問題を生じさせているわけではないと考えられる。つまり、家庭背景以外にも起点となる要因の検討の余地が残されている。

## 2.2. 学校組織という要因

高校教育において学校による進路選択への影響の検討も多くなされてきた。具体的には、学校組織、高校のタイプ<sup>9</sup>やランク<sup>10</sup>、カリキュラムなどがこれに含まれる。

学校組織の研究では、米国におけるシコレルの研究（1963=1985）は興味深い。この研究では、高校の管理組織とそこでの生徒の扱われ方との間に位置するもの、特に高校におけるガイダンスやカウンセリングに着目し検討した結果、それらが進学・非進学の決定や職業選択という生徒の行う進路選択へ影響を及ぼすと結論付けている。

藤田（1980）は生徒の高校卒業後の進路選択に対して、父親の職業よりも高校のタイプやランクが強く影響を与えることを明らかにしている。これは、高校のタイプやランクによるトラッキングを意味するとして上で、藤田（1980）はトラッキングの基本構造に対して2つの分析軸があるとしている。1つは、学力別トラッキングか課程別トラッキングか、もう1つは、外在的トラッキングか内在的トラッキング<sup>11</sup>か、というものである。学力別のトラッキングの存在は、学歴が大きな意味を持つ社会、学歴の獲得のための学業成績を基準とした受験社会である日本の現状に起因している。受験社会においては上級学校への接続が重視されるため、学業成績を基準とした高校の分化が進む。加えて、2000年代の相次ぐ学区制の廃止<sup>12</sup>に伴って、この影響はさらに強まっているといえるだろう。また、「1980年代から2000年代半ばにかけては、中学校での選択教科制の拡大施行、（中略）「総合学科」および

<sup>8</sup> 家庭背景→学習意欲→学業成績→進学格差という構図。

<sup>9</sup> 普通科、専門学科、総合学科など。

<sup>10</sup> 学力（偏差値）によるランク。

<sup>11</sup> 外在的トラッキングとは高校種の設定など学校組織外の影響によるトラッキングであり、内在的トラッキングは習熟度別クラスなど学校単位で編成できるものによるトラッキングである。

<sup>12</sup> 全県学区制は、高校入試の自由度を高め、生徒に選択の幅を広げるなどの目的を掲げ実施されているが、学校間格差を拡大させている側面もある。例えば和歌山県では2003年、静岡県では2008年に学区制を廃止している。

単位制高校の創設、高等学校での学校設定科目の導入など、学科、コース、教科・科目において多様な教育内容を設定し、生徒に選択させる仕組みを作ることが、カリキュラム改革の方向性の1つとなってきた。(中略)カリキュラム上の「枠」は、カリキュラムの編成者側が想定した進路展望を生徒集団に明示し、その進路に向けて生徒集団の学習活動を専門分化させていく枠組みとしての役割を果たしている」(岡部 2009 : 139-145)、という側面を踏まえれば、高校教育のカリキュラムと進路選択は表裏一体の関係であるといえるだろう。

また、藤田の研究を現在において検証している研究も複数ある。耳塚寛明(2000)は1970年代から2000年以前までの高校教育の変化について、個性化・多様化を中心とした教育理念の浸透、高大の接続の変化、高卒労働市場の変動などを挙げ、それらを踏まえて検討を行った結果、トラッキングの弛緩は見られないとしている。大多和直樹(2014)も同様の検討を行っているが、1997年においてもトラッキングの基本構造が基本的に維持されているとしている。武内ほか(2000)もまた高校ランクによる進学意識の分化規定力は依然として生徒たちに強く存在することや出身階層の影響を報告している。つまり、出身階層が高校ランクに影響を及ぼし、受験社会に勝ち上がっていくトラッキングが現代も存在している。また、中畝菜穂子ら(2003)は学内成績が大学選択基準に影響を及ぼすことを報告している。

### 2.3. ノンメリトクラティックな要因

本項では、家庭背景による影響(2.1.)、学校組織による影響(2.2.)に対して、ノンメリトクラティックな要因による影響を検討した先行研究を概観する。家庭背景による影響、学校による影響などの先行研究は、結局のところ日本の受験社会に基づく学業成績によるトラッキングに対して、それぞれの要因がどのような影響を持ち、進路選択を水路づけていくかというものであった。つまり、メリトクラティックな指標である学業成績を媒介とした研究であるといえるだろう。これに対して、メリトクラティックな指標を媒介しないノンメリトクラティックな要因の研究に着目する。

例えば、ジェンダー・トラックに関する研究では中西(1998)がある。中西は、これまでの研究は「性役割観」には着目するものの、その検討は「男子に対する女子」の特徴を強調してきた側面があったとした上で、性内分化に対する検討も含めて検討を行っている。その結果、女子の進路選択においては学力要因だけではなく、女子に付与される社会からの「性役割観」による影響を受けることを明らかにしている。その影響は、女子内(性内)でも差が見られることを報告している。

また、地域という視点もノンメリトクラティックな要因として捉えることができる。例えば、尾島史章(1986)は1975年のSSMデータに「学校基本調査」から得られる都道府県別の進学指標を付加することで、教育機会の地域間格差が個人の教育達成に及ぼす影響を検討している。その結果、地域の教育機会は家庭背景の影響とは独立した形で、大学進学行動に対して影響を及ぼしているとしている。ただ、尾島の研究では「学校基本調査」を基に都

道府県別の進学指標を算出しているため、地域の教育機会を規定している具体的な要因の検討はできない。

これに対して片瀬一男・阿部晃士（1997）は気仙沼市と仙台市という特定の地域に着目して検討を行い、地域にはそれぞれ独自の教育文化<sup>13</sup>が存在し、進路選択に影響を及ぼしていることを報告している。具体的には、気仙沼市内に高等教育機関が存在しないことや、同市内の中等教育で生活に密着した実学教育が進められてきたことによって、気仙沼市には学歴主義が根付かず、「利口、家もたず、達者、家もたず<sup>14</sup>」という同地域の言葉に象徴されるように実学教育重視となっているために、家庭背景による影響は仙台市よりも弱いことを報告している。

また、富江英俊（1997）は、非大都市圏の中位から下位の高校生に対する質問紙調査の分析から、学業成績による選抜とは別の、「大都市に対するイメージ」といった独自の性格を持った地域についての軸の存在を見出している。富江はこうした地域性を非大都市圏に特有の軸と見ている。

上記の地域に関する研究では、高校卒業後の進路選択を中心に検討されていたが、吉川徹（2001）は島根県仁多郡の高校に着目し、この地域では高校卒業後の若者たちの進路が、個々の選択によって様々に分岐していくと同時に、少数の型に収束していくことを示し、その影響は就職先にまで影響を及ぼすことを明らかにしている。具体的には、進学時に出身地域を離れても就職する際には一定の割合で出身地域に戻ってくるという状況があることを報告している。この若者たちの進路の型を、一度そこに乗ると容易には抜け出せない水路に例え、「ローカル・トラック」と表現している。

また、矢野・濱中（2011）は大学進学率 50%というポイントに着目し<sup>15</sup>、学力選抜の帰結以外の要因が進学率水準の維持に寄与している可能性を時系列分析から検討している。その結果、「家計の所得水準（プラス効果）」「費用としての私立大学授業料（マイナス効果）」「失業率（プラス効果）」という 3つの経済変数の合成変数によって維持されていることを明らかにしている。加えて、これらの結果から、「個人の選好によって『進学しない』のではない。進学したくても『進学できない』のである」（矢野・濱中 2011:120-121）として、非大学進学者の中にも経済的要因によって進学しない者の存在を指摘している。

---

<sup>13</sup> 地域の社会背景・文化的背景から影響を受けた地域の教育に対する考え方や意識のこと。

<sup>14</sup> 「学業成績に優れ、地域外に就学・就職の場を求めると、家存続がかなわないという謂い」（片瀬・阿部 1997:176）

<sup>15</sup> 矢野・濱中（2011）によれば、大学進学をするかどうか学業成績に依存するのであれば、学力の平均値（偏差値 50）が進学/非進学の分岐点になるはずであるが、実際には偏差値 48-52 の間には全体の 16%が集中することから、学力差がほとんどないことをまず指摘した上で、進学率 50%というポイントが 42%や 58%と大差がないはずにも拘らず、50%で停滞していることから、進学率 50%が学力選抜による帰結であることを否定している。

### 3. 先行研究の特徴と課題性

家庭背景という要因(2.1.)、学校組織という要因(2.2.)の先行研究の概観では、これまで、家庭背景が学業成績を媒介して大学進学に影響を及ぼすという構図や高校のタイプやランクが大学進学意識に影響を及ぼすものの、高校のタイプやランクそのものが、受験社会においては上級学校への接続が重視されるため、学業成績を基準とした高校の分化によって規定されていることを示した。つまり、高校に進学する時点での学業成績が、高校選択に影響を及ぼし、その高校のタイプやランクによって大学進学意識が左右されるといえる。これらの議論を踏まえると、家庭背景や学校組織という要因の研究は、学業成績に集約される研究であるといえる。

そもそも学業成績というメリトクラティックな要因に着目する研究では、大学入試における学業成績による選抜を前提としており、学業成績はメリトクラティックな指標として扱われている。言い換えれば、学業成績が良ければ、学業成績による選抜によって大学に進学できる可能性が大きくなるものの、悪ければ選抜によって大学に進学できる可能性が小さくなるということである。

たしかに共通一次<sup>16</sup>に端を発し、現在のセンター試験に至るまでの大学入試制度を鑑みると、学業成績の持つ、大学進学に伴う選抜におけるメリトクラティックな指標としての機能は、一定程度認められる。しかしながら、私立大学全体のうち、定員割れの学校の割合が、2015年で43% (河合塾 2015) であること<sup>17</sup>や2010年頃から「大学全入時代<sup>18</sup>」という言葉が見られるようになったように、数の上では大学進学希望者の総数が入学定員の総数を下回る状況にあることに加え、入学試験の多様化<sup>19</sup>なども含めて、特定の大学に拘らなければ、学業成績によって大学進学が阻まれることは少ない。つまり、以前に比べて学業成績による影響は弱まっていると推測される。

これに関連して、矢野・濱中(2011)の「なぜ、大学に進学しないのか——顕在的需要と潜在的需要の決定要因」という視点は、学業成績以外に左右される大学進学意識を検討して

---

<sup>16</sup> 大学共通第1次学力試験の略称。

<sup>17</sup> 私立大学の定員割れ大学数の割合は95年までは5%未満を推移していたが、大学数の増加に伴う定員数全体の拡大や少子化の影響による大学志願者数の増加の停滞の影響を受けて2000年代前半では、約30%、2000年代後半以降は40%前後を推移している。

<sup>18</sup> 大学進学希望者の総数が入学定員の総数を下回る状況を指す。ただし、ここでの大学進学希望者の総数は大学進学を“希望した”者の総数であることには留意が必要である。このことを考慮に入れると大学“全入”時代が“希望する”者全員が入学できる状況にあるかは、詳細な検討が必要である。

<sup>19</sup> 近藤(2009)は私立大学の大学数、学部数、一般選抜の募集区分数を提示し、大学入試の多様化を指摘している。具体的には2003年から2008年における変化は私立大学数(521→567校)、学部数(1335→1548学部)、募集区分数(10862→14902区分)となっている。

いる点で興味深い。同様にノンメリトクラティックな要因に関する研究は、学業成績以外に大学進学意識に影響を及ぼす要因に着目している研究と捉えることができる。例えば、中西（1998）が、学業成績が同じであっても、ジェンダー観の違いによって、生徒の進路選択には依然として分化が見られることを指摘しているように、学業成績というメリトクラティックな要因が及ぼす影響とノンメリトクラティックな要因が及ぼす影響は、同じ層ではなく別の層にあると考えるのが妥当であろう。つまり、大学進学に至るまでには、いくつかの段階があり、それぞれの段階において様々な要因からの影響を受けた結果として大学進学という進路選択がなされるということである。平易に言い換えれば、すべての障壁を超えた結果として大学進学という選択肢が選択されるといえる。

この多層性を詳細に検討するために、本稿では進路選択として大学進学という選択肢を選択するまでの段階について3つの段階を提示する。具体的には、①様々な選択肢から大学進学を選択できる、大学進学機会がある段階、②大学進学という選択肢はあるが他の要因によってその選択肢を選択できない、物理的水準における大学進学機会の確保の段階、③そもそも進路選択の選択肢の中に大学進学という選択肢がない、意識レベルの大学進学機会の獲得の段階である。前述のメリトクラティックな要因としての学業成績に集約される議論は、これらの大学進学という選択するまでの段階でいえば、①様々な選択肢から大学進学を選択できる、大学進学機会がある段階を前提としてきたといえる。つまり、これまでの学業成績に集約される多くの議論は、様々な選択肢から大学進学を選択できる、大学進学機会がある段階を前提としてきたということである。

しかしながら、実際には大学進学という選択に至るまでの段階は一律ではない。例えば、前述したジェンダー観の違いや地域といったノンメリトクラティックな要因に関する議論は、必ずしも①様々な選択肢から大学進学を選択できる、大学進学機会がある段階を前提とした議論ではなく、むしろ、②大学進学という選択肢はあるが他の要因によってその選択肢を選択できない、物理的水準における大学進学機会の確保の段階、③そもそも進路選択の選択肢の中に大学進学という選択肢がない、意識レベルの大学進学機会の獲得の段階を前提としていると考えられる。以上の議論について、大学進学という選択肢を選択するまでの段階とそれぞれの段階に影響を及ぼすと考えられる要因の例を、模式図にまとめたものが図1である。

このように進路選択として大学進学という選択肢を選択するまでの段階には様々な段階があるといえる。これらを細分化して捉えることは、これまで学業成績に集約されてきた議論、つまり大学進学機会がある状態を前提として一律に語られてきた多くの議論に対して、大学進学という選択肢を選択するまでを詳細に議論する視座を提示することに繋がる。

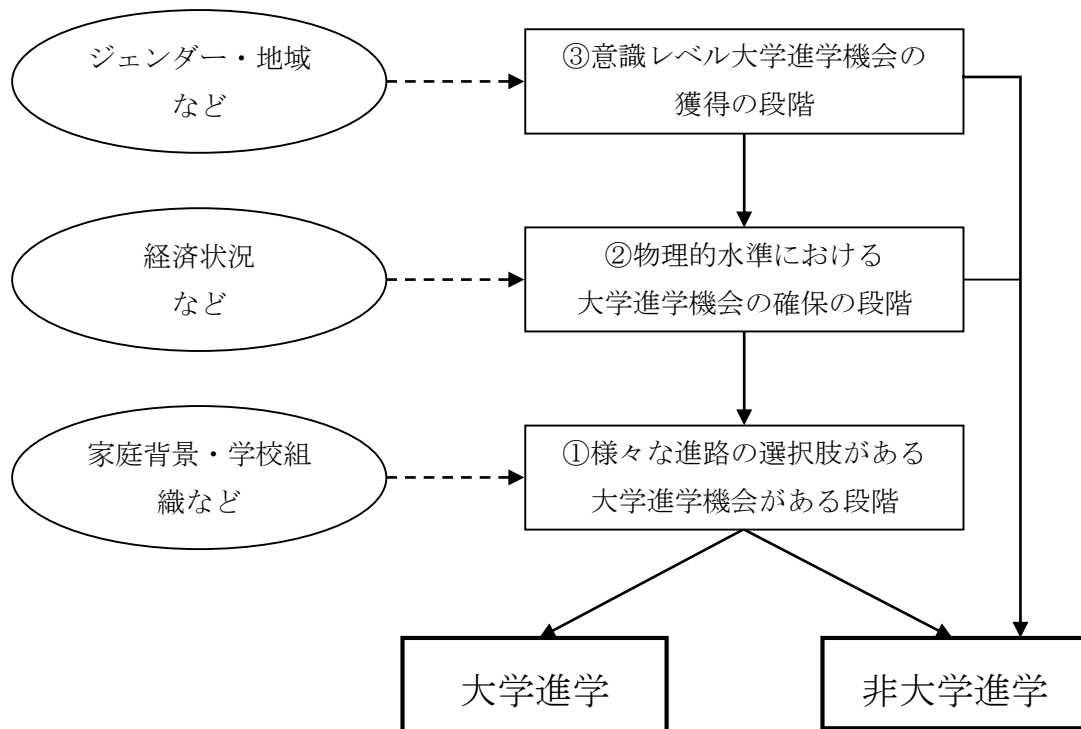


図1 大学進学に至るまでの段階とそれぞれの段階に影響を及ぼす要因の模式図

#### 4. おわりに

本稿では、大学進学に影響を及ぼす要因の研究の先行研究を家庭背景という要因(2.1.)、学校組織という要因(2.2.)、ノンメリトクラティックな要因(2.3.)に分類し整理することによって、これまでのそれぞれの研究において前提にされてきた状況と課題性を検討してきた。その結果、大学進学意識に影響を及ぼす要因の多くの研究は、メリトクラティックな議論に集約されるものが多いことを確認した。家庭背景の影響についても学業成績を媒介することによって大学進学に影響を及ぼし、高校のタイプやランクも結局のところ学業成績というメリトクラティックな指標に辿りつく。確かに現代の日本の社会においては学歴の持つ意味は大きく、如何にして学歴を獲得できるのか、言い換えれば学業成績の差は何に因るものなのかという議論がなされるのは当然のことであろう。ただ、これらの議論で前提としているのは、進路選択者の選択肢の中に大学進学という選択肢がある状態であった。これに対して、ジェンダー観の違いや地域の教育文化といったようなノンメリトクラティックな要因の議論が前提にしているのは、進路選択の選択肢の中に大学進学という選択肢がない、意識レベルの大学進学機会の獲得の段階であった。このように、それぞれの大学進学意識に影響を及ぼす要因の研究が前提としている状況が異なることが示されたのは本稿の重要な知見であるといえる。



今後、これらの違いを踏まえた上で、大学進学意識に影響を及ぼす要因について追究することは、進路選択の実態を詳細に把握することに繋がる。これまでの代表的な進路研究によれば、家庭背景が学業成績を媒介し、進路選択に差が出るという構図であったため、大学進学機会に対する保障のあり方は、経済的な障壁を取り除こうとする奨学金や授業料免除といったアプローチ、学業成績という障壁を取り除こうとする学校現場での実践<sup>20</sup>といったアプローチなど主流であった。しかしながら、本稿で明らかにしたように、大学進学に至るまでの段階は、複数存在する。例えば、地域といった要因は、意識レベルでの大学進学機会の獲得段階に影響を及ぼすことを踏まえれば、地域という要因によって生じる大学進学機会の格差<sup>21</sup>に対するアプローチとしては、上記のような経済的なアプローチおよび学業成績の保障というアプローチは無意味であるだろう。このように、大学進学機会の獲得の段階を踏まえた上で、大学進学意識に影響を及ぼす要因を検討することは、大学進学機会の獲得に関して不利な状況に立たされる進路選択者に対して、どのような政策や進路指導が教育機会の獲得に有効かを検討することに役立つと考えられる。

## 引用・参考文献

- Aaron V. Cicourel and John I. Kitsuse, 1963, *The educational decision-makers*, Indianapolis: Bobbs-Merrill (=1985, 山村賢明・瀬戸知也訳『だれが進学を決定するか——選別機関としての学校』金子書房).
- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田 文・橋本 健二, 1983, 「進路分化の規定要因とその変動——高校教育システムを中心として」東京大学教育学部編『東京大学教育学部紀要』23, 1-43.
- 藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣選書, 105-129.
- 平沢和司・古田和久・藤原翔, 2013, 「社会階層と教育研究の動向と課題——高学歴化社会における格差の構造」『教育社会学研究』93, 151-191.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂光文社.
- , 2008 『学力と階層——教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版.
- 片瀬一男・阿部晃士, 1997, 「沿岸地域における学歴主義と教育達成——『利口, 家もたず, 達者, 家もたず』」『教育社会学研究』61, 163-183.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社.

<sup>20</sup> 例えば、鍋島 (2003) に代表するような「効果のある学校」の議論が前提としているのは、家庭背景によって生じた学業成績の差を小さくすることである。

<sup>21</sup> 地域文化によって大学進学以外の選択肢を選択した場合によっても、そのことが問題化されない(格差とならない) 場合がある。これに基づけば、単に結果として生じる大学進学率の差を問題としているのではないことには留意したい。

- , 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』 東京大学出版会.
- 近藤治, 2009, 「多様化する大学入試とその課題」『工学教育』 57 (1), 10-14.
- マーチン・トロウ, 1976, 天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学——エリートからマスへ』 東京大学出版会.
- 三上美智子, 1979, 「ライフサイクルと人口移動」伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編, 1979, 『人口流動の地域構造』 大明堂, 94-105.
- 耳塚寛明, 2000, 「進路選択の構造と変容」樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編『高校生分化と進路形成の変容』 学事出版, 65-82.
- , 2007, 「小学校学力格差に挑む——だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』 80, 91-105.
- 文部科学省, 「学校基本調査」.
- 鍋島祥郎, 2003, 「効果のある学校——学力不平等を乗り越える教育」部落解放人権研究所.
- 中西祐子, 1998, 『ジェンダー・トラック——青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』 東洋館出版社.
- 中畝菜穂子・内田照久・石塚智一・前川眞一, 2003, 「進学校における大学受験に関する意識と学内成績及び性別との関係」『日本進路指導学会研究紀要』 21 (2), 11-22.
- 尾嶋史章, 1986, 「教育機会の地域間格差と教育達成」大阪大学編『大阪大学人間科学部紀要』 12, 97-116.
- 岡部善平, 2009, 「選択教科・科目制カリキュラムの評価」田中統治・根津朋実編『カリキュラム評価入門』 勁草書房, 139-163.
- 大多和直樹, 2014, 『高校生文化の社会学——生徒と学校の関係はどう変容したか』 有信堂 光文社.
- 武内清・浜島幸司・深谷昌志, 2000, 「高校生の進学意識の差異——全国公立高校の調査(1999年) から」『日本教育社会学大会発表要旨集録』 52, 151-154.
- 富江英俊, 1997, 「高校生の進路選択における『地元志向』の分析——都市イメージ・少子化との関連を中心に」東京大学編『東京大学大学院教育学研究科紀要』 37, 145-154.
- 矢野眞和・濱中淳子, 2011, 「なぜ、大学に進学しないのか——顕在的需要と潜在的需要の決定要因」中村高康編『大学への進学——選抜と接続』 玉川大学出版社, 105-123.
- 河合塾, 2015, 「私立大の定員割れやや改善、43%に」, Kei-Net/河合塾, (2016年4月1日取得, <http://www.keinet.ne.jp/topics/15/20150810.pdf>)